黒龍芝公園ビル

名 称:黒龍芝公園ビル

所 在 地:東京都港区

施 工:清水建設㈱

設 計:清水建設㈱

事業者:㈱黒龍堂

竣 工:1970年(增築:1978年)

建物構造:RC造 地下1階、地上9階、搭屋1階

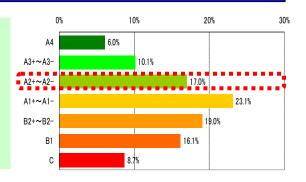
延床面積:9,506.54m²



建物外観(黒龍芝公園ビル)

CO₂排出実績

平成 24 年度 443t 床面積あたりのCO₂排出原単位 (443t/9, 506.54m²)×1,000 =46.5kg-CO₂/m²



テナントビル(オフィス系、中規模)のベンチマーク(2012年度実績版)

※(延床面積 3,000m²以上、10,000m²未満)

レンジ	平均値に 対する比率	CO₂排出原単位(k	g-CO ₂ /㎡)の範囲	事業所数	事業所 数 の割合	平均 延床面積 (㎡)
A4	0.55以下		32.9 以	下 46	6.0%	5530
A3 +	0.55超-0.60以下	32.9 超	35.9 以	下 19		4823
A3	0.60超-0.65以下	35.9 超	38.9 以	下 28	10.1%	5718
A3 -	0.65超-0.70以下	38.9 超	41.8 以	下 30		5657
A2 +	0.70超-0.75以下	41.8 超	44.8 以	下 36		5117
A2	0.75超-0.80以下	44.8 超	47.8 以	下 50	17.0%	6048
A2 -	0.80超-0.85以下	47.8 超	50.8 以	下 44		5242
A1 +	0.85超-0.90以下	50.8 超	53.8 以	下 69		5424
A1	0.90超-0.95以下	53.8 超	56.8 以	下 62	23.1%	5855
A1 -	0.95超-1.00以下	56.8 超	平均値 59.7 以	下 45		5195
B2 +	1.00超-1.05以下	平均値 59.7 超	62.7 以	下 55		5864
B2	1.05超-1.10以下	62.7 超	65.7 以	下 54	19.0%	5822
B2 -	1.10超-1.15以下	65.7 超	68.7 以	下 36		6088
B1	1.15超-1.50以下	68.7 超	89.6 以	下 123	16.1%	5519
С	1.50超	89.6 超		66	8.7%	5853
		_	全	計 763	平均	5616

CO₂排出原単位46.5kg-CO₂/m²は、都のテナントビル (オフィス系、中規模)ベンチマークレンジでは、「A2」となる二酸化炭素排出の少ないビルです。

資産価値向上に向けた省エネ改修と継続的な運用改善の取り組み

- 改修工事を実施するだけでなく、効果検証及び継続的な省エネ取り組みにより、使用電力量だけでなく、契約電力も継続的に引き下げ。
- 削減効果のシェアをインセンティブに、テナント、ビル管理会社、オーナーの3者で省エネ取り組みを継続的に実践

「室内環境調査」によりテナントのニーズを把握し、資産価値向上計画に反映、バリューアップ改修工事(平成15年から18年)により、省エネと室内環境の改善・向上を図り、テナントの満足度を向上を図った。

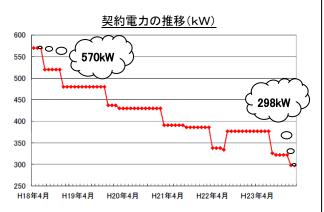
平成8年8月実施

(配布 60、回収 58、回収率 97%)

- ・居住者アンケート調査
- •室内物理環境調査
- → 温熱環境(温湿度、気流等)
- → 空気環境(粉塵、CO₂濃度等)
- → 光環境(照度、色彩等)
- → 音環境(騒音等)
- ・オフィス空調複合環境調査
- ・トイレ複合環境調査
- (実施:清水建設技術研究所)

		設備	改修内容	I期	Ⅱ期	Ⅲ期
空調設備		熱源	冷温水発生機の更新		•	
			空冷ヒートポンプチラーの更新			
			冷却塔の更新		•	
	売		冷温水ポンプの更新	•	•	
	調		冷却水ポンプの更新			
		空調機	AHUの更新			
	以供	配管	冷温水配管(AHU系統)の更新			
	畑	ダクト	ファン付VAVの新設			
		自動制御	熱源廻り自動制御の更新			
			空調機廻り自動制御の更新			
			中央監視設備の新設	·		
	照明	設備	Hf型(高効率)照明器具への更新			

ハード面の改修のみでは、想定 どおりの成果を得られないことがあ るため、設計者の意図する運転方 法を正しく伝える工夫を行うととも に、テナントの自主的且つ継続的 な取り組みを推進するため、推進 委員会の設置やインセンティブ付 与の仕組みなどを導入し、取り組 み前の契約電力 570kW→298kW まで引き下げることに成功した。



【各ステークホルダーとの関係 】

①建物所有者(オーナー)

技術力の高い外部専門 家を技術アドバイザーと することで体制を強化。 技術的な裏づけのあるハ ード・ソフト両面の取り 組みを実現する

②入居者 (テナント)

ビルのデマンド料金の一部を、専有部使用電力の清算の際に削減分を単価算定時に反映。テナントの省エネの意識の向上により専有部の電力使用量削減に成功。

3管理会社

運用面からの省エネの高度化のために、電力の削減実績に応じて、オーナーからボーナスをインセンティブに継続的な取り組みを実施。